

財政比較分析表及び歳出比較分析表の公表について

地方公共団体が市民の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくために、他団体と比較可能な指標をもって市民に分かりやすく情報を開示することによって財政運営上の課題をより明確にすることが喫緊の課題となる中で、類似団体間で主要財政指標の比較分析を行い、分かりやすく開示する方法の一つとして、「財政比較分析表」を平成16年度決算から公表しています。

また、平成18年度決算からは、さらなる財政情報の開示を推進するため、これに加え「歳出比較分析表」を公表することといたしました。

これらの分析に用いた各指標等の説明は次のとおりです。

〈類似団体について〉

財政比較分析表及び歳出比較分析表における類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。

勝浦市と類似する市は、全国に132団体あり、千葉県内では勝浦市の他に鴨川市、いすみ市、南房総市、匝瑳市を合わせた5団体がこのグループに属しています。

なお、全国の市町村の状況については総務省のホームページで閲覧することができます。

〈財政比較分析表における各指標について〉

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。指数が1に近い団体ほど、財源に余裕があるといえます。

2 経常収支比率

この指標は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。

この数値が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

3 実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものです。

この数値は 18%以上となる地方公共団体については、起債に当たり許可が必要となります。25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業に係る地方債）の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる（一部の一般公共事業に係る地方債についても起債が制限される。）こととなります。

また、平成19年6月の「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の公布に伴い、地方財政の早期健全化及び再生などに要する行財政の措置を講ずる必要性を判断する4指標（健全化判断比率）の一つに位置付けられ、実質公債費比率が、早期健全化基準（勝浦市の場合は、15.0%）を超えた場合は、健全化を図るため、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、公表するとともに、知事及び総務大臣に報告することとなっています。

4 人口1人当たり地方債現在高

人口1人当たりの地方債現在高です。

5 ラスパイレス指数

地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させ、国を100として比較した数値です。

6 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数です。

7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

〈歳出比較分析表における各指標について〉

1 経常収支比率（人件費、物件費、扶助費、公債費以外、公債費、補助費等、その他）

この指標は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。なお、人件費、物件費、扶助費、公債費以外、公債費、補助費等、その他は、それぞれの項目での経常収支比率を表しています。

2 人口1人当たり人件費及び人件費に準ずる費用

性質別分類上の人件費だけでなく、物件費に含まれる臨時職員の賃金や、補助費等に含まれる公営企業等に対する繰出金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用も含めた額で、人口1人当たりを算出したものです。

3 人口1人当たり公債費及び公債費に準ずる費用

性質分類上の公債費だけでなく、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等など、公債費に準ずる費用も含めた額で、人口1人当たりを算出したものです。

4 人口1人当たりの普通建設事業費

人口1人当たりの普通建設事業費です。